

令和4年度

安芸高田市下水道事業
決算審査意見書

安芸高田市監査委員



安高監第 33 号
令和 5 年 8 月 28 日

安芸高田市長 石丸 伸二 様

安芸高田市監査委員 木原 張登
安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度安芸高田市下水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度安芸高田市下水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

1 事業の実績	1
2 予算執行の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
(3) その他の予算事項	4
3 経営成績	5
(1) 経営成績の概要	5
(2) 収益	5
(3) 費用	7
(4) 剰余金	8
(5) 原価計算	9
(6) 未収下水道料金の状況	9
4 財政状態	10
5 分析比率	15
6 むすび	16

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が100.0にならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」：負数

「－」：算出不能又は該当なし

「／」：算出せず

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度安芸高田市下水道事業決算報告書その他財務諸表
- (2) 令和4年度安芸高田市下水道事業決算付属書類
 - 令和4年度安芸高田市下水道事業報告書
 - 令和4年度安芸高田市下水道事業収益費用明細書
 - 令和4年度安芸高田市下水道事業資本的収支明細書
 - 令和4年度安芸高田市下水道事業固定資産明細書
 - 令和4年度安芸高田市下水道事業企業債明細書
 - 令和4年度安芸高田市下水道事業会計予算繰越計算書

2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年8月22日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第1庁舎2階監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

なお、事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末における処理区域内人口は9,488人で、汚水処理人口普及率は35.3%、水洗便所設置済人口は7,652人で、水洗化率は80.6%であり、処理区域内人口は前年度に比べ減少し、水洗便所設置済

人口、汚水処理人口普及率及び水洗化率は前年度に比べ増加している。

また、年間総処理水量は1,088,850 m³で、前年度に比べ64,980 m³減少している。この要因は、人口減少等によるものと、令和3年度の総処理水量は豪雨等で雨の量が多く、管渠へ不明水が多く浸入したことにより増加したもので、令和4年度は例年並みとなったことによるものと考えられる。

年間有収水量は835,418 m³で、前年度に比べ18,944 m³減少し、有収率は76.7%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

第1表 事業実績

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
行政区域内人口 (人)	26,853	27,305	△ 452
処理区域内人口 (人)	9,488	9,564	△ 76
水洗便所設置済人口 (人)	7,652	7,635	17
水洗便所設置済戸数 (戸)	3,433	3,382	51
行政区域面積 (ha)	53,771	53,771	0
処理区域面積 (ha)	449	449	0
汚水処理人口普及率 (%)	35.3	35.0	0.3
水洗化率 (%)	80.6	79.8	0.8
処理能力 (m ³ /日)	5,000	5,000	0
平均処理水量 (m ³ /日)	2,983	3,161	△ 178
年間総処理水量 (m ³)	1,088,850	1,153,830	△ 64,980
年間有収水量 (m ³)	835,418	854,362	△ 18,944
有収率 (%)	76.7	74.0	2.7
年間総汚泥処分量 (m ³)	9,134	9,193	△ 59

(注) 汚水処理人口普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗便所設置済人口/処理区域内人口×100

有収率＝年間有収水量/年間総処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は741,140,072円で、予算額に対し17,929,072円の増、収入率は102.5%となっている。収入の構成比は、営業収益が25.2%、営業外収益が74.8%である。

予算額と決算額の差額の主なものは、営業外収益が増加したものである。

事業費は700,510,262円で、執行率は102.3%、△15,566,262円の不用額が

生じている。

不用額△15,566,262円の主な要因は、固定資産振替に伴う有形固定資産減価償却費を予算以上に支出したことによるものである。なお、この支出は現金の支出を伴わないものである。

第2表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	723,211,000	741,140,072	100.0	17,929,072	102.5
営業収益	187,788,000	186,702,759	25.2	△ 1,085,241	99.4
営業外収益	535,422,000	554,437,313	74.8	19,015,313	103.6
特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B/A)
			構成比		
事業費	684,944,000	700,510,262	100.0	△ 15,566,262	102.3
営業費用	619,025,000	643,195,317	91.8	△ 24,170,317	103.9
営業外費用	55,727,000	49,144,834	7.0	6,582,166	88.2
特別損失	8,192,000	8,170,111	1.2	21,889	99.7
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は176,805,000円で、予算額に対し16,025,000円の減、収入率は91.7%となっている。

内訳では、分担金が収入率225.2%、6,760,000円の増となっているが、企業債は2,100,000円の減、補助金は20,685,000円の減となっている。

資本的支出は、419,932,118円で、執行率は95.6%、19,421,882円の不用額を生じている。

なお、収入の不足額243,127,118円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,309,499円、当年度分損益勘定留保資金148,232,575円、未処分利益剰余金93,585,044円で補てんされている。

第4表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			(B-A)	構成比	
資本的収入	192,830,000	176,805,000	△ 16,025,000	100.0	91.7
分担金	5,400,000	12,160,000	6,760,000	6.9	225.2
企業債	136,900,000	134,800,000	△ 2,100,000	76.2	98.5
補助金	50,530,000	29,845,000	△ 20,685,000	16.9	59.1

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		執行率 (B/A)
			構成比	不用額 (A-B-C)	
資本的支出	439,354,000	419,932,118	100.0	0	95.6
建設改良費	75,830,000	56,409,500	13.4	0	74.4
企業債償還金	363,524,000	363,522,618	86.6	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

建設改良事業債 予算額 15,600,000 円 借入 13,500,000 円

資本費平準化債 予算額 121,300,000 円 借入 121,300,000 円

イ 一時借入金

限度額は 300,000,000 円で、借入は行われていない。

ウ 債務負担行為

限度額 171,845,000 円の範囲内で執行されている。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費で予算額 29,028,000 円、決算額 26,559,079 円である。

オ 一般会計からの補助金

予算額 353,107,000 円、決算額 344,452,000 円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

総収益 724,170,419 円に対して、総費用が 688,152,305 円で、36,018,114 円の純利益となった。

営業収益は 169,733,226 円、営業費用は 620,734,530 円で、営業損失 451,001,304 円が生じた。

営業外収益は 554,437,193 円、営業外費用は 59,252,498 円で、44,183,391 円の経常利益となった。

(2) 収益

営業収益は、全て下水道使用料である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金が 334,757,000 円、長期前受金戻入が 219,667,245 円である。

第6表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	169,733,226	100.0	173,084,678	100.0	△ 3,351,452	△ 1.9
下水道使用料	169,733,226	100.0	173,084,678	100.0	△ 3,351,452	△ 1.9
営業費用 (B)	620,734,530	100.0	645,823,243	100.0	△ 25,088,713	△ 3.9
管渠費	18,971,878	3.1	33,002,447	5.1	△ 14,030,569	△ 42.5
処理場費	184,402,397	29.7	176,978,872	27.4	7,423,525	4.2
総係費	49,460,435	8.0	57,410,247	8.9	△ 7,949,812	△ 13.8
減価償却費	366,413,326	59.0	377,465,268	58.4	△ 11,051,942	△ 2.9
資産減耗費	1,486,494	0.2	966,409	0.1	520,085	53.8
営業利益(△損失) (C)	△ 451,001,304	—	△ 472,738,565	—	21,737,261	△ 4.6
営業外収益 (D)	554,437,193	100.0	692,064,330	100.0	△ 137,627,137	△ 19.9
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	334,757,000	60.4	464,812,000	67.2	△ 130,055,000	△ 28.0
長期前受金戻入	219,667,245	39.6	227,220,530	32.8	△ 7,553,285	△ 3.3
雑収益	12,948	0.0	31,800	0.0	△ 18,852	△ 59.3
営業外費用 (E)	59,252,498	82.9	54,995,938	100.0	4,256,560	7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	49,144,834	82.9	54,995,938	100.0	△ 5,851,104	△ 10.6
雑支出	10,107,664	17.1	0	0.0	10,107,664	皆増
経常利益 (F)	44,183,391	—	164,329,827	—	△ 120,146,436	△ 73.1
特別利益 (G)	0	—	165,296,069	100.0	△ 165,296,069	皆減
過年度損益修正益	0	—	165,296,069	100.0	△ 165,296,069	皆減
特別損失 (H)	8,165,277	100.0	165,462,001	100.0	△ 157,296,724	△ 95.1
過年度損益修正損	8,165,277	100.0	165,462,001	100.0	△ 157,296,724	△ 95.1
総収益 (I)	724,170,419	—	1,030,445,077	—	△ 306,274,658	△ 29.7
総費用 (J)	688,152,305	—	866,281,182	—	△ 178,128,877	△ 20.6
当年度純利益 (K)	36,018,114	—	164,163,895	—	△ 128,145,781	△ 78.1
前年度繰越利益剰余金	157,442,949	—	84,756,292	—	72,686,657	85.8
当年度未処分利益剰余金	193,461,063	—	248,920,187	—	△ 55,459,124	△ 22.3

(C) = (A) - (B)、(F) = (C) + (D) - (E)

(3) 費用

営業費用の構成は第7表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が366,413,326円(59.0%)、処理場費が184,402,397円(29.7%)となっている。

第7表 営業費用

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減
		構成比		構成比	
管渠費	18,971,878	3.1	33,002,447	5.1	△ 14,030,569
処理場費	184,402,397	29.7	176,978,872	27.4	7,423,525
総係費	49,460,435	8.0	57,410,247	8.9	△ 7,949,812
減価償却費	366,413,326	59.0	377,465,268	58.4	△ 11,051,942
資産減耗費	1,486,494	0.2	966,409	0.1	520,085
合 計	620,734,530	100.0	645,823,243	100.0	△ 25,088,713

営業費用を性質別にみると第8表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が366,413,326円(59.0%)、委託料が131,143,507円(21.1%)となっている。

第8表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	26,559,079	4.3	27,395,879	4.2	△ 836,800
減価償却費	366,413,326	59.0	377,465,268	58.4	△ 11,051,942
光熱水費	36,474,573	5.9	26,761,496	4.1	9,713,077
通信運搬費	1,911,141	0.3	1,890,838	0.3	20,303
修繕費	8,959,500	1.4	26,607,170	4.1	△ 17,647,670
委託料	131,143,507	21.1	138,380,451	21.4	△ 7,236,944
負担金	84,780	0.0	87,350	0.0	△ 2,570
その他	49,188,624	7.9	47,234,791	7.3	1,953,833
合 計	620,734,530	100.0	645,823,243	100.0	△ 25,088,713

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。

(4) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第9表のとおりである。

当年度純利益 36,018,114 円は未処分利益剰余金に組入している。

自己資本金は、91,477,238 円の処分により 924,822,602 円となっている。

資本剰余金は 131,846,562 円で、変動はない。

第9表 剰余金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和3年度 処 分 額	令和4年度変動額		令和4年度末 残 高
			令和3年度開始貸 借対照表の修正	令和4年度純利益 (△損失)	
資本金	1,214,112,113	0	0	36,018,114	1,250,130,227
自己資本金	833,345,364	91,477,238	0	0	924,822,602
資本剰余金	131,846,562	0	0	0	131,846,562
受贈財産評価額	1	0	0	0	1
国庫補助金	129,819,609	0	0	0	129,819,609
その他資本剰余金	2,026,952	0	0	0	2,026,952
利益剰余金	248,920,187	△ 91,477,238	0	36,018,114	193,461,063
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
修繕積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	248,920,187	△ 91,477,238	0	36,018,114	193,461,063

(5) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入及び汚水処理費用は、第 10 表のとおりである。

汚水処理原価 306.92 円が使用料単価 203.17 円を上回り、経費回収率は 66.20%となっている。

第10表 有収水量1m³当たりの収益及び費用（単位：円/m³、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
使用料単価	203.17	202.59	0.58
汚水処理原価	306.92	308.25	△ 1.33
経費回収率	66.20	65.72	0.47

使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

経費回収率＝使用料収入/汚水処理費

(6) 未収下水道料金の状況

当年度の未収下水道料金の状況は、第 11 表のとおりである。過年度分は 2,714,265 円で前年度に比べ 322,463 円増加している。現年度分は 2,754,585 円で前年度に比べ 354,444 円増加し、合計では 5,468,850 円で、前年度に比べ 676,907 円増加している。

第11表 未収下水道使用料の状況 (単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
過年度分	2,714,265	2,391,802	322,463
現年度分	2,754,585	2,400,141	354,444
合 計	5,468,850	4,791,943	676,907

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第12表のとおりである。

資産合計は10,666,615,746円で、内訳は、固定資産が10,493,406,861円、流動資産が173,208,885円である。流動資産の主なものは、現金預金166,496,035円、未収金5,793,850円である。

負債合計は9,416,485,519円で、内訳は、固定負債が2,872,660,760円、流動負債が425,189,946円、繰延収益が6,118,634,813円である。

固定負債は企業債2,872,660,760円で、流動負債の主なものは、企業債351,857,080円、未払金70,272,866円などである。

資本合計は1,250,130,227円で、内訳は、資本金が924,822,602円、剰余金が325,307,625円となっている。

第12表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	10,493,406,861	98.4	10,810,025,316	97.9	△ 316,618,455	△ 2.9
有形固定資産	10,493,406,861	98.4	10,810,025,316	97.9	△ 316,618,455	△ 2.9
土地	240,587,274	2.3	240,587,274	2.2	0	0.0
建物	2,117,042,157	19.8	2,117,042,157	19.2	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,114,313,163	△ 10.4	△ 1,081,120,410	△ 9.8	△ 33,192,753	3.1
構築物	12,931,719,060	121.2	12,928,187,060	117.0	3,532,000	0.0
減価償却累計額	△ 4,924,246,455	△ 46.2	△ 4,692,585,721	△ 42.5	△ 231,660,734	4.9
機械及び装置	3,927,778,982	36.8	3,924,928,760	35.5	2,850,222	0.1
減価償却累計額	△ 2,739,989,944	△ 25.7	△ 2,645,206,389	△ 23.9	△ 94,783,555	3.6
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却累計額	0	0.0	0	0.0	0	—
工具・器具及び備品	1,851,611	0.0	1,851,611	0.0	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,759,027	0.0	△ 1,759,027	0.0	0	0.0
建設仮勘定	54,736,366	0.5	18,100,001	0.2	36,636,365	202.4
流動資産	173,208,885	1.6	237,235,375	2.1	△ 64,026,490	△ 27.0
現金預金	166,496,035	1.6	218,642,994	2.0	△ 52,146,959	△ 23.9
未収金	5,793,850	0.1	11,814,381	0.1	△ 6,020,531	△ 51.0
貸倒引当金	△ 81,000	0.0	△ 122,000	0.0	41,000	△ 33.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	1,000,000	0.0	6,900,000	0.1	△ 5,900,000	△ 85.5
資産合計	10,666,615,746	100.0	11,047,260,691	100.0	△ 380,644,945	△ 3.4

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	2,872,660,760	26.9	3,089,716,458	28.0	△ 217,055,698	△ 7.0
企業債	2,872,660,760	26.9	3,089,716,458	28.0	△ 217,055,698	△ 7.0
建設改良企業債	2,872,660,760	26.9	3,089,716,458	28.0	△ 217,055,698	△ 7.0
流動負債	425,189,946	4.0	443,316,426	4.0	△ 18,126,480	△ 4.1
企業債	351,857,080	3.3	363,524,000	3.3	△ 11,666,920	△ 3.2
建設改良企業債	351,857,080	3.3	363,524,000	3.3	△ 11,666,920	△ 3.2
未払金	70,272,866	0.7	70,722,426	0.6	△ 449,560	△ 0.6
引当金	2,040,000	0.0	2,150,000	0.0	△ 110,000	△ 5.1
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	1,020,000	0.0	6,920,000	0.1	△ 5,900,000	△ 85.3
繰延収益	6,118,634,813	57.4	6,300,115,694	57.0	△ 181,480,881	△ 2.9
長期前受金	11,176,934,255	104.8	11,143,727,511	100.9	33,206,744	0.3
収益化累計額	△ 5,058,299,442	△ 47.4	△ 4,843,611,817	△ 43.8	△ 214,687,625	4.4
負債合計	9,416,485,519	88.3	9,833,148,578	89.0	△ 416,663,059	△ 4.2
(資本の部)						
資本金	924,822,602	8.7	833,345,364	7.5	91,477,238	11.0
自己資本金	924,822,602	8.7	833,345,364	7.5	91,477,238	11.0
剰余金	325,307,625	3.0	380,766,749	3.4	△ 55,459,124	△ 14.6
資本剰余金	131,846,562	1.2	131,846,562	1.2	0	0.0
受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補助金	129,819,609	1.2	129,819,609	1.2	0	0.0
その他資本剰余金	2,026,952	0.0	2,026,952	0.0	0	0.0
利益剰余金	193,461,063	1.8	248,920,187	2.3	△ 55,459,124	△ 22.3
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
修繕積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	193,461,063	1.8	248,920,187	2.3	△ 55,459,124	△ 22.3
(うち当年度純利益 △は損失)	36,018,114	0.3	164,163,895	1.5	△ 128,145,781	△ 78.1
資本合計	1,250,130,227	11.7	1,214,112,113	11.0	36,018,114	3.0
負債資本合計	10,666,615,746	100.0	11,047,260,691	100.0	△ 380,644,945	△ 3.4

キャッシュ・フロー計算書は、第13表のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは189,670,660円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは13,095,001円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは228,722,618円のマイナスであり、営業活動によって、投資、財務活動資金を調達している。当年度の資金期末残高は166,496,035円で、資金期首残高218,642,994円から52,146,959円減少している。

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,670,660	59,352,880	130,317,780
当期純利益（△は損失）	36,018,114	164,163,895	△ 128,145,781
減価償却費	366,413,326	377,465,268	△ 11,051,942
特別損失の計上（固定資産除去費）	0	5,293,039	△ 5,293,039
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 41,000	60,000	△ 101,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 110,000	320,000	△ 430,000
長期前受金戻入額	△ 219,667,245	△ 227,220,530	7,553,285
特別利益の計上（長期前受金戻入額）	0	△ 2,861,710	2,861,710
支払利息	49,144,834	54,995,938	△ 5,851,104
固定資産除却費	1,486,494	966,409	520,085
未収金の増減額（△は増加）	6,020,531	3,832,252	2,188,279
その他流動資産の増減額（△は増加）	5,900,000	△ 5,900,000	11,800,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 449,560	△ 262,665,743	262,216,183
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 5,900,000	5,900,000	△ 11,800,000
小計	238,815,494	114,348,818	124,466,676
利息の支払額	△ 49,144,834	△ 54,995,938	5,851,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,095,001	△ 1,882,727	△ 11,212,274
固定資産取得による支出	△ 51,281,365	△ 26,260,001	△ 25,021,364
加入者分担金	11,054,545	7,527,274	3,527,271
国庫補助金	18,318,182	9,050,000	9,268,182
他会計補助金	8,813,637	7,800,000	1,013,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,722,618	△ 243,236,987	14,514,369
企業債による収入	134,800,000	118,500,000	16,300,000
企業債償還による支出	△ 363,522,618	△ 361,736,987	△ 1,785,631
資金増加額（△減少額）	△ 52,146,959	△ 185,766,834	133,619,875
資金期首残高	218,642,994	404,409,828	△ 185,766,834
資金期末残高	166,496,035	218,642,994	△ 52,146,959

5 分析比率

財政状態の健全性をみる比率は、第14表のとおりである。

総収支比率は、総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると赤字であることを示している。当年度は105.23%で黒字となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%未満であると赤字であることを示している。当年度は106.50%で黒字となっている。

資金不足比率は、資金の不足額と営業収益の比率を表したものであるが、資金の不足は発生していない。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。当年度は1.52%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。当年度は69.08%となっている。

固定資産対長期資本比率は、自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。当年度は102.46%となっている。

処理区域内人口1人あたりの企業債現在高は、企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。当年度は361千円となっている。

第14表 経営指標（財政状態の健全性）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
総収支比率 (%)	105.23	118.95	△ 13.72
経常収支比率 (%)	106.50	123.45	△ 16.95
資金不足比率 (%)	—	—	—
利子負担率 (%)	1.52	1.59	△ 0.07
自己資本構成比率 (%)	69.08	68.02	1.06
固定資産対長期資本比率 (%)	102.46	101.94	0.52
処理区域内人口1人あたりの企業債残高 (千円/人)	361	361	0

6 むすび

本市の下水道事業は、本市を構成する旧6町の地域性や設立時の背景により、従来5つの特別会計により運営されてきた。

このうち、旧公共下水道特別会計（吉田町都市計画区域）と旧特定環境保全公共下水道事業特別会計（八千代町、甲田町、向原町）の2会計事業については、令和2年度に公営企業化し、併せて一つの下水道事業となった。

当年度の経営成績は、総収益が724,170,419円に対し、総費用は688,152,305円で、36,018,114円の純利益となっている。

キャッシュ・フロー計算書をみると、営業活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスとなっており営業活動によって投資活動と財務活動を行っている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

当年度の未収下水道料金は、5,468,850円であり、前年度に比べて676,907円（14.13%）増加している。引き続き、適正な債権管理を行っていただきたい。

公営企業の予算制度は収益的収支と資本的収支に分けられている。収益的収支は経営成績を表わし、資本的収支は財政状況を表わすとされている。

本市の場合、営業成績を表す収益的収支は36百万円の純利益を計上しているが、設備の状況を表す資本的収支が243百万円の損失となっている。

資本的収支は、支出（設備投資や企業債償還）に対する収入（企業債や補助金）が少ないため不足する傾向があり、構造的にやむを得ないものである。

しかし、100%が妥当とされる経費回収率は66.20%と低迷しており、他会計からの補助金に大きく依存している状況にある。今後、維持費の増加や利用人口の減少等により、さらに低下する恐れがあり、対策について早急な検討が必要である。

下水道は市民生活と経済活動に不可欠なインフラであるが、施設の多くが地下に埋設され直接見ることができず、水洗トイレが当たり前となり下水道を意識することはあまりない。下水道事業の継続には使用者の理解と協力が不可欠であり、日ごろから様々な機会を通じて、各家庭の清潔保持、河川の水質保全、伝染病の予防等、下水道事業が担っている役割や効果、事業運営上の諸問題を積極的に広報し、収支構造の改善を訴えていくことが重要である。